

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	618,511	25.5	60,538	160.8	46,030	155.6	45,150	166.8	92,686	146.0
2022年3月期第1四半期	492,842	41.1	23,213	801.5	18,008	559.6	16,924	610.1	37,681	766.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	195.61	195.61
2022年3月期第1四半期	70.90	70.90

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,841,927		840,982		801,365	28.2
2022年3月期	2,661,680		763,878		728,012	27.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	61.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期の年間配当合計については、単純合算が適切ではないため、「—」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	85,000	3.2	368.24	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	250,299,900 株	2022年3月期	250,299,900 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	19,475,184 株	2022年3月期	19,470,556 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	230,821,799 株	2022年3月期1Q	238,716,216 株
------------	---------------	------------	---------------

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期1Qの「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(注2) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2023年3月期1Q 988,099株、2022年3月期 1,003,203株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(火)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とこれに対する各国制裁や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などがあり、足元では世界経済への下押し圧力が拡大しています。引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大と共に、高インフレの継続、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、インフレ率の高止まりを踏まえ、FRBによる利上げペースが加速しており、2022年後半の4会合でもさらに1.75%分の利上げが見通されています。この短期間での急速な利上げの結果、短期金利が長期金利を上回る「逆イールド」が生じ、今年度下期のリセッション入りが懸念される状況となっており、今後の動向には留意が必要です。

欧州では、ECBがインフレへの対応を積極化しています。既に決定された7月利上げに続いて、9月にも利上げが濃厚となっています。また対露制裁を強化しつつある一方で、同地域における原油・ガスの対露依存度も大きいいため、製造業を含めた幅広いバリューチェーンへの悪影響が拡大することが懸念されます。

中国では、ゼロコロナ政策の影響で第1四半期の経済活動が大きく下押しされたものの、足元では都市封鎖の解除と経済活動の再開を反映し、PMIなど各種の景況感指数は大きく改善しています。その上で、中核都市での都市封鎖の再発などの下振れリスクには引き続き留意が必要です。11月に開催が見込まれる共産党大会に向け、インフラ投資、中小企業向け減税といった景気対策の動きについても、引き続き注意が必要となります。

アジアでは、経済活動の再開が進むにつれて、生産や輸出などが回復を続けています。一方で、インフレ見通しについては景気持ち直しのペースが緩慢なこともあり、各国で中銀目標を大きく上回るような予想とはなっておらず、一部の資源国とは様相を異にしています。ASEAN各国での利上げは、タイを除き、2022年末に向けて1回程度が想定されています。

日本では、4～5月に中国の都市封鎖の影響が生産・輸出に大きく出ましたが、6月以降は持ち直しへと向かいつつあります。ただし、日銀は世界的な金融引き締めの中においても、従来の緩和的な金融政策を維持しており、今後も日米金利差のさらなる拡大などを材料に、さらに円安が進む可能性がある点には留意が必要です。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、木材価格の上昇及び取引増加による生活産業・アグリビジネスでの増収、メタノール価格の上昇による化学での増収などにより、6,185億11百万円と前年同期比25.5%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益に加え、海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益、メタノール価格の上昇による化学での増益などにより、前年同期比404億42百万円増加の968億88百万円となりました。
税引前四半期利益	連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比373億25百万円増加の605億38百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益605億38百万円から、法人所得税費用145億8百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比280億22百万円増加の460億30百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比282億26百万円増加し、451億50百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比550億5百万円増加し、926億86百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比510億43百万円増加し、875億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2023年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2022年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	618,511	492,842	125,669	25.5
売上総利益	96,888	56,446	40,442	71.6
税引前四半期利益	60,538	23,213	37,325	160.8
四半期純利益	46,030	18,008	28,022	155.6
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	45,150	16,924	28,226	166.8
四半期包括利益	92,686	37,681	55,005	146.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での販売台数増加などにより、735億84百万円と前年同期比29.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比8億60百万円増加し、19億73百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、防衛関連取引の増加や航空機内食関連事業会社の取得などにより、96億71百万円と前年同期比52.9%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比6億18百万円増加し、7億64百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、米国省エネルギーサービス事業の取得などにより、216億65百万円と前年同期比44.7%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、海外風力発電事業会社の増益による持分法による投資損益の増加や、海外通信タワー事業会社の一部売却によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比53億80百万円増加し、61億98百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇などにより、1,668億68百万円と前年同期比34.4%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比187億1百万円増加し、246億73百万円となりました。

化学

収益は、メタノール価格の上昇などにより、1,565億85百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比15億90百万円増加し、55億99百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材価格の上昇及び取引増加などにより、967億37百万円と前年同期比37.5%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比2億32百万円増加し、32億46百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、水産食品加工会社の取得などにより、719億89百万円と前年同期比36.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、水産食品加工会社の取得による販売費及び一般管理費の増加や持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比1億28百万円減少し、4億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業債権及びその他の債権が石炭や建材により増加したことに加え、棚卸資産が石炭や肥料により増加したことや、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比1,802億47百万円増加の2兆8,419億27百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が石炭や建材により増加したことなどにより、前期末比1,031億43百万円増加の2兆9億45百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比733億53百万円増加の8,013億65百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.8%、長期調達比率は79.0%、自己資本比率は28.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比301億35百万円増加の8,004億26百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.00倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び20.25億米ドル（12億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは381億34百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは214億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは437億12百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,528億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより381億34百万円の収入となりました。前年同期比では569億30百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、フィリピンオフィスビル開発事業への拠出などにより214億34百万円の支出となりました。前年同期比では210億84百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより437億12百万円の支出となりました。前年同期比では998億50百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	850億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は115円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	271,651	252,869
定期預金	10,782	16,954
営業債権及びその他の債権	791,466	864,078
デリバティブ金融資産	10,743	14,027
棚卸資産	232,788	296,731
未収法人所得税	1,051	5,716
その他の流動資産	68,382	75,021
小計	1,386,867	1,525,399
売却目的で保有する資産	7,352	7,066
流動資産合計	1,394,220	1,532,465
非流動資産		
有形固定資産	201,516	216,014
使用権資産	69,661	69,408
のれん	82,522	88,985
無形資産	85,031	91,167
投資不動産	13,261	13,413
持分法で会計処理されている投資	490,320	534,003
営業債権及びその他の債権	118,273	92,732
その他の投資	183,310	177,657
デリバティブ金融資産	1,943	3,049
その他の非流動資産	13,012	14,261
繰延税金資産	8,607	8,767
非流動資産合計	1,267,460	1,309,461
資産合計	2,661,680	2,841,927
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	545,963	612,153
リース負債	17,427	17,599
社債及び借入金	231,216	224,675
デリバティブ金融負債	8,614	14,851
未払法人所得税	19,007	25,633
引当金	4,137	3,691
その他の流動負債	71,259	72,643
流動負債合計	897,627	971,248
非流動負債		
リース負債	57,836	57,494
社債及び借入金	821,508	845,574
営業債務及びその他の債務	8,203	8,718
デリバティブ金融負債	117	248
退職給付に係る負債	23,930	24,492
引当金	47,951	50,535
その他の非流動負債	8,891	9,501
繰延税金負債	31,734	33,130
非流動負債合計	1,000,174	1,029,696
負債合計	1,897,802	2,000,945
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,027	147,053
自己株式	△31,015	△31,025
その他の資本の構成要素	136,747	178,697
利益剰余金	314,913	346,300
親会社の所有者に帰属する持分合計	728,012	801,365
非支配持分	35,866	39,617
資本合計	763,878	840,982
負債及び資本合計	2,661,680	2,841,927

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	468,880	593,348
サービス及びその他の販売に係る収益	23,962	25,162
収益合計	492,842	618,511
原価	△436,396	△521,622
売上総利益	56,446	96,888
販売費及び一般管理費	△41,785	△51,459
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	26	142
固定資産減損損失	—	△207
関係会社整理益	75	4,640
関係会社整理損	△113	△29
その他の収益	2,113	2,247
その他の費用	△1,073	△3,567
その他の収益・費用合計	1,028	3,225
金融収益		
受取利息	1,420	2,556
受取配当金	1,213	1,609
その他の金融収益	47	613
金融収益合計	2,681	4,779
金融費用		
支払利息	△2,679	△3,543
金融費用合計	△2,679	△3,543
持分法による投資損益	7,522	10,647
税引前四半期利益	23,213	60,538
法人所得税費用	△5,204	△14,508
四半期純利益	18,008	46,030
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	16,924	45,150
非支配持分	1,084	879
計	18,008	46,030

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	18,008	46,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	13,189	△6,217
確定給付制度の再測定	47	△208
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,237	2,718
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6,999	△3,706
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,296	35,208
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,620	△657
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,996	15,812
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	12,672	50,363
税引後その他の包括利益	19,672	46,656
四半期包括利益	37,681	92,686
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	36,541	87,584
非支配持分	1,139	5,102
計	37,681	92,686

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				12,351	6,930	255
四半期包括利益	—	—	—	12,351	6,930	255
自己株式の取得		△2	△5,607			
自己株式の処分		△3	3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△454		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2	
株式報酬取引		74				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	68	△5,603	△454	2	—
2021年6月30日残高	160,339	146,883	△21,458	△4,121	104,853	△3,873

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			16,924	16,924	1,084	18,008
その他の包括利益	78	19,616		19,616	55	19,672
四半期包括利益	78	19,616	16,924	36,541	1,139	37,681
自己株式の取得				△5,610		△5,610
自己株式の処分				—		—
配当金			△6,003	△6,003	△721	△6,724
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△454	1,401	947	△1,450	△503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△78	△76	76	—		—
株式報酬取引				74		74
その他の増減			99	99	137	236
所有者との取引等合計	△78	△530	△4,425	△10,492	△2,035	△12,527
2021年6月30日残高	—	96,858	262,538	645,161	34,631	679,792

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				38,459	△3,469	7,649
四半期包括利益	—	—	—	38,459	△3,469	7,649
自己株式の取得		△0	△40			
自己株式の処分		△29	29			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△689	
株式報酬取引		55				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	25	△10	—	△689	—
2022年6月30日残高	160,339	147,053	△31,025	69,774	100,573	8,349

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			45,150	45,150	879	46,030
その他の包括利益	△206	42,433		42,433	4,223	46,656
四半期包括利益	△206	42,433	45,150	87,584	5,102	92,686
自己株式の取得				△40		△40
自己株式の処分				—		—
配当金			△14,141	△14,141	△1,317	△15,459
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	△25	△25
非支配持分に付与されたプット・オプション			△89	△89		△89
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	206	△483	483	—		—
株式報酬取引				55		55
その他の増減			△14	△14	△7	△22
所有者との取引等合計	206	△483	△13,763	△14,231	△1,351	△15,582
2022年6月30日残高	—	178,697	346,300	801,365	39,617	840,982

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	18,008	46,030
減価償却費及び償却費	8,257	9,853
固定資産減損損失	—	207
金融収益及び金融費用	△1	△1,235
持分法による投資損益(△は益)	△7,522	△10,647
固定資産除売却損益(△は益)	△26	△142
法人所得税費用	5,204	14,508
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△50,657	△29,111
棚卸資産の増減(△は増加)	△49,907	△53,261
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	49,964	56,165
その他の資産及び負債の増減	5,201	3,690
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	30	△325
その他	985	804
小計	△20,462	36,535
利息の受取額	2,458	3,158
配当金の受取額	6,011	15,579
利息の支払額	△2,500	△4,309
法人所得税の支払額	△4,302	△12,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,796	38,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,046	△6,011
有形固定資産の売却による収入	132	1,213
無形資産の取得による支出	△1,680	△2,742
短期貸付金の増減(△は増加)	62	64
長期貸付けによる支出	△14	△59
長期貸付金の回収による収入	493	810
子会社の取得による収支(△は支出)	△453	143
子会社の売却による収支(△は支出)	—	△326
投資の取得による支出	△10,866	△10,341
投資の売却による収入	1,115	1,685
その他	△27,261	△5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,518	△21,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	17,108	△6,410
長期借入れによる収入	73,108	60,539
長期借入金の返済による支出	△15,858	△68,040
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△3,853	△4,104
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,070	△1
非支配持分株主からの払込による収入	35	—
自己株式の売却による収入	3	29
自己株式の取得による支出	△5,607	△40
配当金の支払額	△6,003	△14,141
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,613	△1,515
その他	△51	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,138	△43,712
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△5,175	△27,012
現金及び現金同等物の期首残高	287,597	271,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	8,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,534	252,869

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	56,877	6,324	14,976	124,119	133,651	70,356
セグメント間収益	—	—	889	—	0	4
収益合計	56,877	6,324	15,865	124,119	133,652	70,361
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,113	146	818	5,972	4,009	3,014

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	52,771	459,077	33,765	—	492,842
セグメント間収益	90	985	63	△1,048	—
収益合計	52,861	460,063	33,828	△1,048	492,842
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	581	15,656	1,140	127	16,924

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額127百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△109百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等237百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	73,584	9,671	21,665	166,868	156,585	96,737
セグメント間収益	—	2	968	—	1	0
収益合計	73,584	9,674	22,634	166,868	156,586	96,738
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,973	764	6,198	24,673	5,599	3,246

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	71,989	597,102	21,408	—	618,511
セグメント間収益	97	1,070	28	△1,098	—
収益合計	72,086	598,173	21,436	△1,098	618,511
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	453	42,908	909	1,333	45,150

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,333百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異815百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等517百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。